

気候非常事態宣言をした自治体（議会）は 30 自治体を超える

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

1. 気候非常事態宣言をした自治体（議会）

多摩市議会は3月26日に気候非常事態宣言に関する決議を全会一致で可決していましたが、6月25日、気候非常事態宣言を共同で表明しました。

現在（2020年6月末）における気候非常事態宣言をした自治体（議会）は30自治体を超えています。詳細は、別紙「気候非常事態を宣言した自治体一覧」（イーズ未来共創フォーラム作成）をみていただければと思います。なお、鎌倉市は議会が先行して「決議」した後、市が宣言しています。したがって一覧表には、鎌倉市は2度掲載されています。多摩市も、議会の決議が先行し、後に市と議会共同宣言という経緯になっています。

また一覧表にみられるように、議会の決議、市町村の宣言、いくつかの市町村の共同宣言などのパターンがあります。都道府県レベルでは長野県と神奈川県が2県となっています。

2. 気候非常事態宣言等の内容

気候非常事態宣言や決議をするということも重要ですが、宣言等の内容も重要です。この課題もイーズ未来共創フォーラム Web に掲載されている「気候非常事態宣言の内容比較：山本良一（東京大学名誉教授）作成」を参考にしたいと思います（別紙）。

山本氏は「宣言の有無だけでなく、その中身（とくに、カーボンゼロをめざすことを明言しているか）に注目」すべきことを強調しています。また、氏の一覧表では、「宣言の内容」だけでなく、「現状認識」も載せています。資料を参照してください。

多摩市の宣言内容も一覧表に追加しようと考えたのですが、下記にその内容を引用しておきます。（全文も参照してください）

<気候非常事態宣言の項目>

1. 「気候危機」が迫っている事実を市民全員と共有し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指します。
2. 資源の有効活用を図り、使い捨てプラスチックの削減を推進します。
3. 生物多様性の大切さを共有し、その基盤となる水とみどりの保全を積極的に推進します。

<気候非常事態宣言全文>

<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000011/11305/sengenbun.pdf>

3. 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

環境省は2020年6月12日、気候危機宣言（小泉大臣記者会見）するとともに、下記の資料を公開しています。（資料参照）

- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体
https://www.env.go.jp/policy/zero_carbon_city/01_ponti_200625.pdf
- 東京都・京都市・横浜市を始めとする101の自治体（18都道府県、48市、1特別区、25町、9村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約6,386万人（※）、GDPは約311兆円となり、日本の総人口の過半数を超える勢いとなっています。（2020年6月25日時点）



表明市区町村

北海道	札幌市 195	新潟県	佐渡市 5.7	奈良県	生駒市 12
	古平町 0.3		粟島浦村 0.04	鳥取県	北栄町 1.5
岩手県	久慈市 3.6		妙高市 3.3		南部町 1.1
	二戸市 2.8		十日町市 5.5	岡山県	真庭市 4.6
	葛巻町 0.6	富山県	魚津市 4.3	愛媛県	松山市 51
	普代村 0.3	石川県	金沢市 47	福岡県	福岡市 154
	軽米町 0.9		加賀市 6.7		大木町 1.4
	野田村 0.4	長野県	軽井沢町 1.9	長崎県	平戸市 3.2
	九戸村 0.6		池田町 1.0	佐賀県	武雄市 4.9
	洋野町 1.7		立科町 0.7	熊本県	熊本市 74
	一戸町 1.3		白馬村 0.9		菊池市 4.8
	八幡平市 2.6		小谷村 0.3		宇土市 3.7
山形県	東根市 4.8		南箕輪村 1.5		宇城市 6.0
福島県	郡山市 34	静岡県	浜松市 80		阿蘇市 2.7
	大熊町 1.0		御殿場市 8.8		合志市 5.8
	浪江町 1.7	愛知県	岡崎市 38		美里町 1.0
栃木県	那須塩原市 12		半田市 12		玉東町 0.5
群馬県	太田市 22		豊田市 42		大津町 3.3
埼玉県	秩父市 6.4		みよし市 6.2		菊陽町 4.1
千葉県	山武市 5.2	三重県	志摩市 5.0		高森町 0.6
東京都	葛飾区 44	京都府	京都市 148		西原村 0.7
	多摩市 15		宮津市 1.8		南阿蘇村 1.2
神奈川県	横浜市 372		与謝野町 2.2		御船町 1.7
	川崎市 148	大阪府	枚方市 40		嘉島町 0.9
	鎌倉市 17		東大阪市 50		益城町 3.4
	小田原市 19		泉大津市 7.6		甲佐町 1.1
	三浦市 4.5	兵庫県	明石市 29		山都町 1.5
	開成町 1.7			鹿児島県	鹿児島市 60

* 数字は人口（単位：万人）、枠で囲まれた団体は共同表明

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体の、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等については、資料を参照して下さい。

▽ ▽ ▽

気候非常事態宣言と2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明との違いは、気候非常事態宣言が「気候非常事態宣言の内容比較」にみられるように、2050年二酸化炭素排出実質ゼロが重要課題だとしても他の環境問題解決に向けた課題を宣言していることです。また議会決議や行政と議会の共同宣言のように、議会の取組みも重要です。

<参考>

- イーズ未来共創フォーラム Web
<https://www.es-inc.jp/ced/>
- 多摩市ホームページ
<http://www.city.tama.lg.jp/0000011305.html>
- 地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況（環境省）
<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>
- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等
https://www.env.go.jp/policy/zero_carbon_city/03_pic_200624_2.pdf